

事業促進 PPP の導入効果等の検証

国土技術政策総合研究所 正会員 ○近藤 和正
国土技術政策総合研究所 正会員 森田 康夫
国土技術政策総合研究所 川俣 裕行
(株) 建設技術研究所 正会員 安食 典彦

1. はじめに

近年、道路事業を対象に官民双方の技術者の多様な知識・豊富な経験の融合により、設計の品質向上及び効率的な事業マネジメントを実施が可能となる事業促進 PPP の導入が進んできている。

事業促進 PPP 導入の更なる拡大には、実施された事業促進 PPP を対象にフォローアップ調査を行い、その導入効果や実施上の課題を分析し、導入効果の公表・共有と課題への対応策の検討が必要となる。

本研究では、事業の進捗が工事段階に入っている東北地方整備局の震災復興事業に導入されている事業促進 PPP を対象に調査を行い、その導入効果と実施上の課題を分析・整理した。

2. 事業促進 PPP の実施状況の調査

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の復興に向けた取り組みが各地で進められている。

東北地方整備局では、2011 年度第 3 次補正予算で新規事業化した復興道路・復興支援道路 18 事業 224km は、着工前の膨大な業務を短期間で実施する必要があることから、三陸沿岸道路を中心に 13 事業約 183km 区間を 10 工区に分割し、事業促進 PPP(Public Private Partnership)を導入した。

事業促進 PPP とは、従来、官側の職員が実施していた測量・設計・用地等の委託業務や地元説明会、関係機関協議等の川上業務を、効率的かつ短期間で実施するために民間の技術力を活用する手法であり、業務実施体制は図-1 のとおりとなっている。

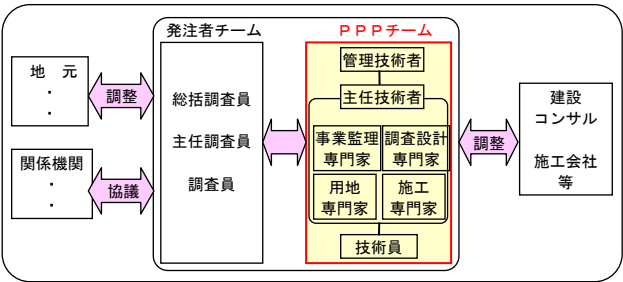


図-1 事業促進 PPP 業務実施体制

3. 事業促進 PPP の導入効果の検証

東北地方整備局における事業促進 PPP について、既存の資料等から事業における効果について検証した。

○事業期間（工程）短縮

事業化から工事着手まで通常の道路事業では早くても 4 年程度要するが、事業促進 PPP を導入した 13 事業区間を含め全ての区間において約 1～2 年程度で工事着手した（図-2）。

また、震災後に事業化（2011 年 11 月）された復興道路・復興支援道路の 5 区間において、事業着手後 2 年半で完成に向けた円滑な事業環境が整ったことから、開通見通しを公表（2014 年 4 月 25 日）した。

通常、事業着手から開通まで 14 年程度必要であるが、今回は事業着手から 6～7 年で開通予定となった。

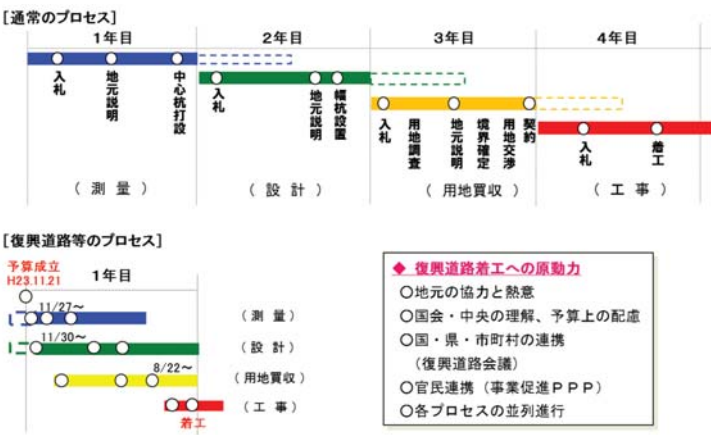


図-2 通常のプロセスと復興道路等のプロセスの比較

キーワード PPP，震災復興，官民連携

連絡先 〒305-0804 茨城県つくば市旭一番地 国土交通省 国土技術政策総合研究所 TEL 029-864-4239

○品質確保・向上

官民双方の技術者の多様な知識・豊富な経験の融合により、設計成果等の品質が向上した。

○コスト縮減

事業促進 PPP では、多様な専門家から PPP チームが構成されていることから、各々の専門性の視点から課題に対する対応策を検討する中で、コスト縮減を実現した。

4. 事業促進 PPP の特徴

○事業の川上のマネジメントに初めて民間を活用

事業の川上から民間技術者を参画させ、従来よりもマネジメント・情報共有等の高度化を図ることで、効率的な事業執行を実現するための環境を整備した。

○多様な知識・豊富な経験の融合により効率的に事業を推進

多様な知識・豊富な経験を有する技術者による設計・用地・施工等の視点からの事業執行上の課題・問題点等への“気づき”に基づき、それぞれの専門分野の技術力を活かした最適な対応策を提案した。

○官民一体の専任チームが現地に常駐し地域を重視して事業を実施

PPP チームは、現場に常駐・専任することで、従来よりも地域に密着した業務遂行が可能となり、よりきめ細かな対応を図ることによって事業執行の最適化を実現した。

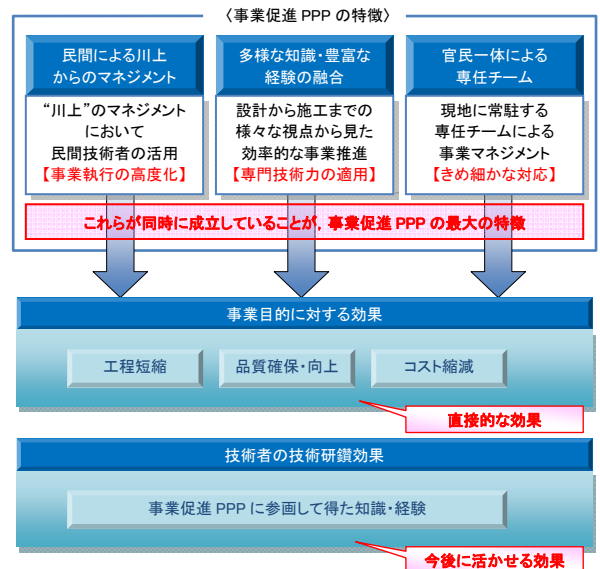


図-3 事業促進 PPP の効果と特徴

5. 事業促進 PPP における技術者の研鑽効果

事業の上流段階から発注者側に民間技術者（用地・設計・施工等の専門家）が参画し、業務に関わることにより、事業段階ごとの配慮事項や発注者等の考え方に対する理解力向上など、民間技術者の技術力の研鑽効果があった。

また発注者においても、高度な専門性を有する民間技術者との協働による気づきなど、発注者自身の事業推進力・技術力の研鑽効果があった。

6. 事業促進 PPP を効果的に機能させた発注者の存在

発注者による民間技術者への発注者業務の指導・教育、民間技術者に対する監督・マネジメント、懸案事項に対する的確な判断により、事業促進 PPP を効果的に機能させることができた。

7. 今後の予定

事業促進 PPP の導入効果等について更に幅広く検証し、課題を整理したうえで、制度の改善等の検討を実施していく。

参考文献

- ・事業促進 PPP について-復興道路・復興支援道路情報サイト：

<http://www.thr.mlit.go.jp/road/fukkou/content/ppp/index.html>

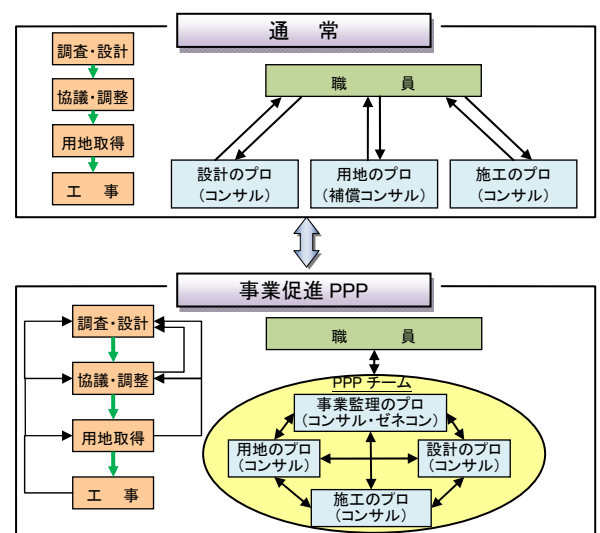


図-4 様々な効果を発現させた事業促進 PPP の体制の通常との比較